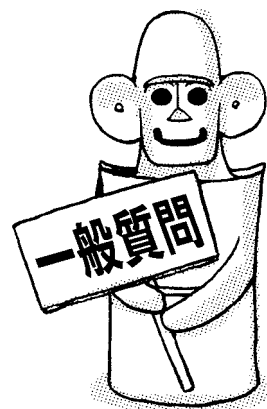


ここがポイント！

そこが聞きたい！！



一般質問とは、市の行政事務の状況や将来に対する方針などをただしたり、報告を求めたりするもので、各定例会ごとに行われます。

今定例会では18名の議員が質問を行いました。

その中から主なものの要旨を掲載いたします。なお、本文中の「見出し」及び「問」は、質問者自身が責任をもって作成したものです。

詳しい内容については、会議録（5月下旬発行予定）を図書館、各公民館及び市のホームページで閲覧することができます。また、一般質問の録画中継は市のホームページでご覧いただけます。



本庄市における

入札制度について

新政の会代表 山口 薫

問

本市では平成21年から電子入札を導入したいとのこと。その内容は、どこまでどのようにやるのか。例えば、金額の範囲で決めるのか、あるいは事業又は業種によって分割するのか。それらをあわせ一括方式にするのか。入札方式を変えるには何か不都合や不祥事が生じた場合かと思うが、本市では何事もない昨今、入札方式を変えたその理由を伺いたい。

答

電子入札の導入につきましては、一昨年頃から国や地方自治体を巡る一連の不祥事が社会問題にまで発展し、入札制度の改革が叫ばれてきました。こういった動きを受け、市では庁内組



多くの遺構が検出された久下東遺跡（久下塚地区）

平成20年度の事業について

市政倶楽部代表 大塚 勲

問

新幹線駅周辺の区画整理事業と併せて実施予定である県道花園・本庄線（東西通り線）の深谷方面への延伸と進捗状況及び要望活動等は、乗降客が多く、満杯の自動車駐車場の移設先等は、

塙保己一先生の遺徳顕彰事業で実施予定の銅像設置及び今後の方向性は、遺跡調査を実施している久下東遺跡の発掘調査による成果とその活用面と今後について。

答

東西通り線については、現在市では埼玉県と深谷市との協議を進め、ルートの検討や交通量調査などを行い、都市計画決定に向けた準備を行っています。新幹線駅前の駐車場については、区画整理事業工事の進捗により、

織の市工関係契約制度検討委員会で検討を重ねて参りました。電子入札システムはインターネットを利用して行うことから、入札参加者が一堂に会することがなく、参加者を事前に把握することが困難なため、談合防止に効果がある

と期待されています。市では平成20年度から埼玉県電子入札共同システムに参加し、21年度・22年度の指名業者の申請受付・登録を行う考えであり、このうち建設工事については21年度から段階的に電子入札を実施し、22年度中には全面的に導入する予定です。また、入札制度の改正にあたっては、制度の公平性・透明性・競争性と同時に地域産業の育成を考えた上で、取り組んでおります。

都市再生機構と調整を図りながら暫定駐車場の移設を進めたいと考えております。

塙保己一先生の遺徳顕彰の一環として駅前開発とあわせて銅像を設置することについては、遺徳顕彰会の協議では具体的に決まっておられません。今後顕彰会や関係機関等とさらに協議して参りたいと考えております。

久下東遺跡の発掘では、古墳時代から戦国時代に及ぶ多くの遺構等が検出されました。これは、市の歴史を知る上でも重要な資料となるものですので、今後は市広報等で発掘調査の成果を広く公開すると共に、発掘調査報告書を刊行する計画であります。

児玉駅周辺地区を中心とした 活性化について

創政倶楽部代表 早野 清

問

競進社模範蚕室や八幡神社、雉岡城跡、児玉町旧配水塔、鎌倉街道のような歴史的な遺産を活用することや、児玉郡酪跡地等の広いスペースを活用することによって、地域の活性化を図ることが有効ではないかと思ひます。地域住民のやるせない思いに添えていく施策が緊急に必要であると思ひますが、市長としての見解をお伺ひいたします。

答

児玉駅周辺にはご指摘のように数多くの文化財があり、これら貴重な文化財を後世に伝えていくことはもとより、市民の郷土愛の基礎となる重要な資産であると共に、観光資源としてさ



歴史的な文化遺産の多い児玉駅周辺地区

することが方針として位置づけられています。しかし、厳しい財政事情の中その実現には至っていませんが、市観光ガイドでのPRや空き店舗対策など、まずはできる

所から進めていきたいと考えます。

らに活用を図り、児玉地域の活性化につなげていく必要があると考えます。また、駅周辺地域は本庄拠点都市地域の基本計画における拠点地域の一つにも指定されており、その中で歴史の見えるまち、文化の拠点として施設整備を推進

指定管理者の選定理由及び プロセスの公表について

平政クラブ代表 高橋 和美

問

指定管理者の議会で議決事項は公の施設の名称、指定管理者となる団体の名称、指定期間の3点である。選定は副市長を長とした9人の選定委員が総合点数方式にて評価し、ヒヤリングの上で候補団体を決める。選定委員会は非公開のため選定理由は不明である。選定の結果については、点数を含めた選定理由や経過などを公表して透明性を高めるべきだと思ひが考へをお聞きしたい。

答

指定管理者の選定理由の公表につきまして、現在、指定管理者の公募の際には参加した企業や団体に対して、選定の評価内容を公表する旨の事前周知と了解はいただいております。ま

また、児玉郡酪跡地は新たな活用方法はまだ決まっておりませんが、市有地ですので、その間、地域の活性化に結びつく利用やイベントなどであれば、役立てていただきたいと考えております。

た、応募申請時には、応募企業等の収支や税に関する情報など、個人情報に該当する情報のほか、選定作業に大きな影響を与える事業計画書もあるため、どのような内容の情報が公表できるかについて、今後検討してまいりたいと考えております。

なお、指定管理者の指定に当たりましては、現在、市職員で構成する選定委員会で選定しておりますが、外部の意見も取り入れる必要もあるのではないかと考へる考へにより、公平性等を確保しつつ、識見を有する市民等に選定委員として参加していただくことも検討する必要があるものと考えております。

入浅見の通学路の歩道と 横断歩道設置の要望書について

政友倶楽部代表 町田 美津子

問

2月12日に提出された、共和小学校付近の通学路に横断歩道と歩道の設置を求める1816名の要望書について伺ひます。問題の箇所は子どもを巻き込む交通事故が多発しており、子どもたちを学校へ通わせている親や地域住民の不安の種になっていまして、この状況を改善するため、市には積極的に対応していただきたいと考えますが、いかがですか。

答

ご質問の要望書についてですが、現在、市内における横断歩道及び歩道設置の要望については、本庄地域で9件あり、うち未整備のものが4件、児玉地域では5件あり、うち未整備のものが3件となっております。

農産物の地産地消の 推進について

公明党代表 設楽 孝行

問

未整備のものを合わせますと7件ありますが、このうち2件は両側でなく片側の歩道整備となっております。

残る5件につきましては、歩道設置のための用地買収等で多額の経費が必要ことから、市ではこの要望も含め、長期計画の中で検討して参りたいと考えております。

また、本件の要望書にあります横断歩道につきましては、市でも現地を確認し、所管機関であります児玉警察署長に対して、設置要望をいたしたところでありまして、いずれにいたしましても、できる限り着実に整備が進みますよう心がけて参りますのでご理解をいただきたいと思います。

問

昨年12月28日に主婦が食べた中国製冷凍餃子から、有機リン系農薬「メタミドホス」が検出されたと発表されて以来、中国製食品による食中毒、健康被害問題は我が国の深刻な食の状況を国民に突きつけました。今回の

答

今回の問題につきましては、市のホームページ上には、

埼玉県から依頼のありました注意を呼びかける内容について掲載いたしました。今後このような問題等が発生した場合には、県と連絡をとりながら速やかに情報収集を行い、市民へ周知するなど適切な対応に努めてまいります。

児玉地域の学校給食では、食材の発注を地元の業者、青果市場、学校給食会等に行っています。青果はできる限り埼玉県産、または近隣で栽培されたものを発注し、納

世界の子どもを助ける入れ歯 回収ボックスの設置について

日本共産党代表 柿沼綾子

問 不要になった入れ歯を、自治体や社会福祉協議会の窓口に設置した回収ボックスで集めて金属のリサイクルをし、途上国の子どもたちを支える活動が目ざれている。一個の入れ歯で毛布なら8枚、予防注射針なら250人分をユニセフに寄附できるとい

答 近隣でも始めている入れ歯回収ボックスの設置について、ぜひ、早急にとりかかってほしい。入れ歯回収ボックスにつきましては、県内で既に設置しているところは加須市、日高市、春日部市、鴻巣市、飯能市、久喜市、草加市、越谷市、嵐山町、杉戸町となっております。また、熊谷市が社会福祉協議会の主体で本

品時には立会い、確認してから受け取り、肉類も国産品を発注しています。各学校で手作りした惣菜を多く用いるようにしています。本庄地域の給食センターでの食材の調達は国産食材の使用を原則としており、旬の野菜や季節の食材については、地産地消を心がけております。今後、県や国からの情報を迅速にとらえ、給食の現場へ伝えるとともに、安全な食材の確保について研究をしてまいります。

年4月に設置を予定しているところっております。

この事業は入れ歯を回収し、貴金属をリサイクルすることで収益金が生まれ、収益の一部がユニセフ協会に寄附され、世界の子供の福祉に寄与されるものです。

この配分金等については、地元で社会福祉協議会等にも一定の配分があります。そういう意味からいっても有効な手段ではないかなと考えております。

本市においても、早急に社会福祉協議会と協議を行なってまいりたいと考えております。

市施設への 洋式トイレの設置について

市議団未来代表 柿沼光男

問 先般、市の施設を利用している方から、洋式トイレの設置を望む声が多くあるとお聞きいたしました。高齢者の皆様はどうしても足が弱ってきますし、今は、ほとんどの家が洋式トイレになっております。若い人や子どもの中にも洋式でない用が足せなくなっているとも聞きますので、現在の設置状況と今後の考え方について伺いたいと思います。

答 市施設での設置状況につきましては、本庁舎は各階に男女とも設置してありますが、児玉総合支所、市民プラザ及びコミュニティセンターは和式のみとなっております。福祉関係では、

市立保育所の一部を除き洋式が備えてあり、児童センターには2館とも男女別にありますし、障害福祉センターにも設置してあります。保健センターは和式のみでしたが、来館者の要望もあり、新年度に一部改修を予定しております。教育

児玉地区の市営住宅の 現状と修繕について

鈴木常夫（日本共産党）

問 児玉地区の市営住宅は、18年9月定例会での私の質問後、玄関ドアは交換されたが、床や窓の傷みはひどく、建設省令「安全、衛生、美観等を考慮し…」で快適なものとなるよう整備しなくてはならないに反し、早急に修繕が必要である。また、市営住宅と県営住宅の合計は本庄地区894戸、児玉地区161戸であり、この格差解消も必要ではないか。

答 児玉地区の市営住宅100戸につきましては、入退去時や計画的な修繕が余り実施されておられませんので、屋根、玄関ドア、床、窓などの老朽化が進んでいる住宅があります。そこ

関係では、小中学校は和式とあわせて全校にあります。また、中央公民館、市民文化会館、セルディ、シルクドームには和式と併設してあります。

近年の日本人の体型や生活様式の変化等により、洋式を備える家庭も大変多くなっております。今後、新築する施設には当然設置することを考えておりますし、既存の施設については必要に応じて検討してまいります。

で、18年度には入居者の安全や防犯対策を重視し、玄関ドアの交換工事の一部の住宅で実施いたしました。また、新規の入居希望がある住宅につきましては、入居時における改修工事を本庄地区と同様に実施しております。19年度においても金屋市営住宅の屋根防水工事を実施しており、その他の準耐火住宅につきましても順次実施する予定です。床や窓の修繕につきましては、入居者の申請により、一部ではありますが現地を確認して実施してきております。今後の方針につきましては、床や窓などの内部の改修工事が必要であると認識しており、計画的な修繕に向けて努力してまいります。



洋式トイレが新たに設備される保健センター

本庄市の体育施設について (芝生のグラウンドについて)

飯塚 俊彦 (新政の会)

問

先般、地元少年サッカーチームが埼玉県大会で優勝した。市内には、多くのスポーツ団体がある。本庄総合公園又は市民プール跡地に芝生の多目的グラウンドの建設はできないか。維持管理費は相当額が見込まれるが、助成金の活用や総合振興計画の「市民との協働」の中で対処できないか。市長は、本庄市に芝生のグラウンド建設は必要と思うか。

答

芝生のグラウンドは欲しいと思っておりますし、サッカー団体等からも沢山の意見が寄せられています。しかし、芝生のグラウンドは多くの建設費が必要であり、維持管理費の増大が懸



観光資源としての活用が期待される間瀬湖

当市の観光資源の 活かし方について

堀口 勝司 (平政クラブ)

問

当市は東京の80km圏内に位置し、道路網も整備され、文化遺産も数多く存在しており、又素晴らしい観光資源も擁しております。これらの資源を眠らせておくのは大きな損失であり、資源の活用次第では一層の文化振興や観光客の増加により、地域の活性化につながると思われませんが、市の考えを伺います。

答

本市は、幹線道路交通網が充実し恵まれた観光資源があります。この観光資源を生かすには、誘客できるようトイレや大型バスが利用できる駐車場の整備、あるいは本庄駅からのバス運行の増便、点在する文化財、名所などを行き来できる交通手段の確

念されます。何よりも芝生のコンディションを保つため、利用を制限しなければなりません。スポーツ団体からは定期的に利用できる施設を求められていますので、利用制限があるのではスポーツ振興につながらなければ、施設の

有効利用もできないのではないかと思います。このような施設をつくる場合には市民のニーズは何か、市民から何を求められているのか、どのようなコンセプトでつくるのかなど、十分な検討が必要であると考えています。市民との協働により、市民とともに管理運営がでないかということですが、そうなった場合は、非常に理想的な協働作業ではないかと考えますので、充分検討していきたいと考えます。

保などの条件整備が必要であります。また、単なる通過点ではなく長時間滞在ができるよう、地域の農業を観光に取り入れたい、本庄名物や土産品の開発など工夫を凝らし、観光客が訪れてみたいと思うような魅力づけがさらに必要であると考えます。

市といたしましては未整備の部分の整備を進め、つみっこを初めとする名物や土産品の開発を促進するとともに、これらをネットワーク化することによってさらにポテンシャルを高め、PRの促進により観光客の確保に努め、資源を眠らせたままにせず、魅力ある観光地として誘客促進を図れるよう検討してまいります。

給食センター建設が進む ゴミの旧最終処分場について

湯浅 貴裕 (新政の会)

問

通称福祉会館跡地の一部は、昭和40年代ゴミの最終処分場として使われていたため、以前から土地の安全性について疑問視されていた。昨年末給食センターの建設工事に着工したところ、実際に浅い所では僅か地表から70cmのところでゴミが出てきてしまった。1月に実施した土壌調査も不十分だと考えるが、ゴミの撤去はしないのか。

答

この土地につきましては、市が昭和43年に購入し、既に解体した福祉会館建設に先立ち、短期間とはいえ当時の家庭ごみを、会館建設予定地を避けた旧テニスコートあたりに埋め立て処分していたとのこと。給食センター

建設の工事が進む過程で、昨年12月に駐車場を中心とした土地利用を予定しているテニスコート跡周辺の掘削をしたところ、埋め立て処分したゴミが出てきたとの連絡が本庄上里学校給食組合からありました。そこで、本年1月に埼玉県、市、給食組合の3者の協議により、県の指導のもと検査項目等を決定し、業者に委託して土壌調査を実施いたしました。掘削検査は約1mの深さで21カ所行いました。その結果は土壌環境基準に適合しており、県との協議の中でも地下を掘り起こさなければ特に問題はないという見解を示されており、追加検査をする考えは現在持っておりません。

緊急通報システム事業 対象者の拡充を

中原 則雄 (公明党)

問

緊急通報システム事業実施要綱では「在宅のひとり暮らし高齢者で身体上慢性的な疾患等により、日常生活を営む上で常時注意を要する者」となっております。この要綱を見直し「高齢者のみの世帯、身体障害者のみの

世帯、その他市長が特に必要と認められたもの」を対象者として拡充すべきだと考えますが、市長のご所見をお聞かせ下さい。

答

緊急通報システム事業につきましては、現在の利用者数は47件となっております。本庄

市では75歳以上の単身世帯と夫婦世帯などは2470世帯で、非常に多くの世帯があり、一度に緊急通報システムを配置することは不可能であると考えます。

基本的には家族が一緒に生活している場合、一人暮らしとは認めておりませんが、特に申請に基づき実態調査をした結果、重い身体上の疾患を抱えている人や歩行が困難な人等で、一人暮らしとみな

本市のブランド戦略について

野田 貞之（創政倶楽部）

問 農業ブランドの特徴は、農業ブランドが産地という抽象的な主体であるため、ブランドの責任保障体制がわかりにくい点にあり、信頼を得るにはそこをどうするかが大事である。これまでも市長は何度もブランド化への取り組みを明言しているが、具体的に農業ブランドに対し、地域性、信頼という点も含め、自治体としてどう取り組んでいくのかを伺う。

答 本市では、平成10年度栽培を支援する本庄市有機100倍運動の推進をはじめ、農薬や化学肥料の使用量を50%以上削減して栽培する埼玉県の特別栽培農産物の認証制度への取り組み、持続性の高い農業生産方式の導入に関



本庄産ねぎのブランド「本庄美人」

本庄市内における 公立保育所の意義について

田中 輝好（新政の会）

問 市は、児童福祉法に基づき、子供達を心身共に健やかに育成する責務を負っている。

合併して3年目を迎え、公立保育所の弾力的運営が望まれる昨今、多様化するニーズと減少化する幼児の中で保育の理念が実現できないことも考えられる。本庄市の現状と集団保育に適さない保育所の現実について市の考えを伺う。

答 市といたしましては、住みやすいと考える。民福社の向上や地域住民のニーズに応じた施策を第一に行う。このことを基本に、民間では取り組みづらい事業は行政が行い、民間で行える事業については民間活

力の導入を図りながら実施しております。

今後におきましては、発達障害児の支援や子育て相談など、新たな保育ニーズへの対応に要する支援などが当面の課題であると考慮しております。

現在、市内には22カ所の保育所

本庄市の同和運動団体 対応方針の破棄について

矢島 孝一（日本共産党）

問 本市の同和問題に関する民間運動団体への対応方針は、原則として運動団体が主催する総会、又は研修会への職員の出遣、交渉等への出席を「本市補助金交付基準に基づき補助金の交付を受けている運動団体の支部」と規定している。しかし、自主的に補助金を受け取らない民間運動団体とは交渉しないという、本庄市の対応方針は破棄すべきだと思うが、見解を伺いたい。

答 民間運動団体への対応方針は、同和問題をはじめとした様々な人権問題の解決に向けた施策の展開を図り、人権尊重社会を構築するための自主的民間運

（園）があり、児玉地域には定員に満たない公立保育所が4カ所あります。保育の基本を具現化するには一定の入所児童が必要であり、このことは公営、民営を問わないと考えております。現実的な少子化の中で園の存続が危ぶまれる問題につきましては、いわゆる合同保育を実施し、その推移を見守りつつ、保護者や地域の方々から今後の方向性についてご意見をいただきながら、あるべき姿を検討してまいりたいと考えております。

「赤ちゃんの駅」設置で

安心外出を

金井悦子（公明党）

問

現在、市内には外出の際に気軽にむつ替えや授乳ができる場所が少ない。自宅で子育て中のお母さん方の孤立化を防ぐ意味からも、不安なく外出できるように、ベビーベッドや布団、お湯を提供するポットなどを置いて、安心して休憩できる場を市役所、児童センター、保育所（園）、幼稚園、まちの駅などの協力を頂き、「赤ちゃんの駅」として開放してはどうか、考えを伺います。

答

公共施設での設置状況につきまして、ベビーベッドは市役所子育て支援課・保険課、児玉総合支所、市民文化会館、図書館のほか、乳幼児対象の施設で



市施設での設置が進んでいる「赤ちゃんの駅」

子育て支援の施策において非常に有効なものと思っておりますので、市役所、児童センター、保育所などを拠点として、民間の保育園、幼稚園や、市内に50カ所あるまちの駅の運営委員会にも協力をお願いしてまいりたいと考えております。行政と市民が協働して、赤ちゃん連れのお母さんが気軽に立ち寄れる場所の拡大に努め、安心して子育てができるまちづくりを進めてまいりたいと考えております。

本庄市の都市計画について

内島 茂（新政の会）

問

昨年12月第4回定例会において、合併後初めての本庄市の今後10年間の指針となる総合振興計画基本構想が成立した。本庄市の自立、新たなまちづくりのために、この構想・計画を現実のものとする新しい一体的な都市計画が早急に策定されるべきであり、市民参加による都市計画マスタープランが作られる必要があると考えるが、見解を伺う。

答

現在の本庄市には、合併により異なる都市計画が存在しており、2つの都市計画区域及び都市計画区域外の取り扱いにつきまして、県及び関係団体と協議を重ねながら新たな都市計画区域等を定めていきたいと考えて

おります。また、都市計画マスタープランは、総合振興計画や都市計画区域の整備、開発及び保全の方針などの上位計画に即しまして、都市計画に関する基本的な方針を明らかにし、具体的な都市計画を定める際の総合的な指針となるものです。よって、地域の課題に応じた整備の方針などをきめ細かく、かつ総合的に定めるものとされており、前回の策定時には、小学校区域の単位で策定委員会を立ち上げ、市民協議会等、皆様にも積極的に参加していただきました。新たなマスタープランの策定につきましても、市民、事業者、行政との協働により進めていきたいと考えております。

その他の質問

3月定例会の一般質問で、紙面の都合上掲載できなかったものは、次のとおりです。

山口 薫

・本庄市の土地利用について

早野 清

・城山公園周辺整備について
・循環バス事業について

高橋 和美

・イベントの計画について

設楽 孝行

・アレルギー性疾患の対策について
・公共施設に太陽光発電設備の導入について

柿沼 綾子

・孤独死を防ぐための施策について
・道路特定財源の一般財源化について

柿沼 光男

・後期高齢者医療制度について
・後期高齢者医療制度を開くことについて

鈴木 常夫

・市長が描く50年後・100年後の本庄市の姿について
・関越道本庄児玉インターチェンジから新都心地区に向かう道路について

飯塚 俊彦

・「農業と食」について

堀口 勝司

・山林防災について
・老朽化した「間瀬湖」の堰堤について

湯浅 貴裕

・学校給食の安全について

中原 則雄

・財政運営について
・農業政策について

野田 貞之

・安全・安心のまちづくりについて

矢島 孝一

・福祉を後退させる保険証のとりあげ問題について

金井 悦子

・育児休業について
・子ども医療費無料化について

内島 茂

・本庄市における小中学校教育について